



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月31日

上場会社名 ABホテル株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 6565 URL http://www.ab-hotel.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名 一樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 山下 裕輔 TEL 0566 (79) 3013  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,602	22.0	651	14.9	670	23.2	414	22.9
30年3月期第2四半期	2,133	—	567	—	544	—	337	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	29.24	29.14
30年3月期第2四半期	25.09	—

- (注) 1. 当社は平成29年3月期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。  
 2. 平成30年3月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、新株予約権の残高はあるものの、当社は平成29年12月25日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）及び名古屋証券取引所市場第二部に上場したため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
 3. 当社は、平成29年10月11日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合でそれぞれ株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,570	4,784	30.7
30年3月期	13,984	4,440	31.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,784百万円 30年3月期 4,440百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	22.2	1,375	15.3	1,360	18.7	860	18.9	60.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	14,176,000株	30年3月期	14,176,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	172株	30年3月期	172株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	14,175,828株	30年3月期2Q	13,440,000株

当社は、平成29年10月11日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合でそれぞれ株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(表示方法の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は引き続き改善傾向にあり、企業の設備投資や生産活動も順調に推移しているものの、個人消費については一部足踏み状況が見られ、海外経済の不確実性や労働力不足等の不安要素もあり、不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境のもとで、当社は、インターネット等を利用した広告宣伝の強化等宿泊稼働率の維持及び向上に努めたことにより、前々期までに開業した既存14店舗の第2四半期累計期間平均宿泊稼働率は87.4%（前期比1.2ポイント増）と堅調に推移いたしました。さらに、宿泊需要の状況に合わせた価格の設定や販売経路の拡大等の対応を実施しております。

また、既存施設における顧客満足度の向上に加え、平成30年10月以降の出店予定として「A B ホテル」8店舗の新規開発を決定しております。

当第2四半期累計期間におきましては、平成30年5月に「A B ホテル京都四条堀川」、同9月に「A B ホテル東海太田川」及び「A B ホテル近江八幡」を出店し、新規開業3店舗を含め営業店舗数は21店舗となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,602百万円（前年同四半期比22.0%増）、営業利益651百万円（同14.9%増）、経常利益670百万円（同23.2%増）、四半期純利益414百万円（同22.9%増）となりました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,586百万円増加の15,570百万円となりました。主な要因といたしましては、建設中である「A B ホテル」の中間支払い等により現金及び預金が467百万円減少した一方、「A B ホテル」の新規出店により有形固定資産が1,489百万円増加したこと及びセールアンドリースバックによる設備売却に伴う未収入金が400百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

負債総額は、前事業年度末に比べ1,242百万円増加の10,786百万円となりました。主な要因といたしましては、A B ホテルの建設による設備投資資金として長期借入金が519百万円、リース債務が468百万円、新規開業に伴う資産除去債務が133百万円それぞれ増加したためであります。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ343百万円増加し4,784百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が343百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.7%（前事業年度末は31.8%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月9日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,587,035	2,119,075
売掛金	188,581	203,345
たな卸資産	11,477	18,171
その他	63,133	542,326
流動資産合計	2,850,227	2,882,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,180,389	8,767,374
減価償却累計額	△1,481,282	△1,594,262
建物（純額）	5,699,107	7,173,112
構築物	422,168	513,315
減価償却累計額	△155,181	△168,332
構築物（純額）	266,987	344,982
機械及び装置	42,330	44,830
減価償却累計額	△31,340	△32,693
機械及び装置（純額）	10,990	12,137
工具、器具及び備品	186,644	199,465
減価償却累計額	△142,586	△151,990
工具、器具及び備品（純額）	44,058	47,474
土地	741,726	974,618
リース資産	2,677,216	3,176,808
減価償却累計額	△402,993	△442,522
リース資産（純額）	2,274,223	2,734,285
建設仮勘定	1,542,865	782,433
有形固定資産合計	10,579,958	12,069,043
無形固定資産	13,032	18,794
投資その他の資産		
敷金及び保証金	424,198	478,188
繰延税金資産	41,480	67,705
その他	70,773	50,087
投資その他の資産合計	536,452	595,981
固定資産合計	11,129,443	12,683,819
繰延資産		
株式交付費	5,075	4,123
繰延資産合計	5,075	4,123
資産合計	13,984,746	15,570,862

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	954,036	1,034,196
リース債務	248,292	292,369
未払法人税等	294,224	301,080
その他	569,665	675,398
流動負債合計	2,066,218	2,303,044
固定負債		
長期借入金	5,014,978	5,454,460
リース債務	2,047,125	2,471,643
役員退職慰労引当金	14,010	17,340
資産除去債務	381,954	515,483
その他	20,100	24,877
固定負債合計	7,478,167	8,483,804
負債合計	9,544,385	10,786,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,920	953,920
資本剰余金	1,387,438	1,387,438
利益剰余金	2,099,441	2,443,094
自己株式	△439	△439
株主資本合計	4,440,360	4,784,013
純資産合計	4,440,360	4,784,013
負債純資産合計	13,984,746	15,570,862

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,133,813	2,602,566
売上原価	1,380,044	1,667,180
売上総利益	753,769	935,385
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,480	34,955
給料及び賞与	30,213	29,220
支払手数料	43,728	48,094
業務委託費	10,070	57,303
その他	71,833	113,819
販売費及び一般管理費合計	186,326	283,393
営業利益	567,442	651,992
営業外収益		
受取手数料	10,330	13,024
雑収入	4,003	45,551
営業外収益合計	14,333	58,575
営業外費用		
支払利息	33,492	33,954
雑損失	3,870	5,737
営業外費用合計	37,362	39,691
経常利益	544,413	670,876
特別損失		
固定資産除却損	442	—
特別損失合計	442	—
税引前四半期純利益	543,971	670,876
法人税、住民税及び事業税	211,733	282,569
法人税等調整額	△5,085	△26,224
法人税等合計	206,648	256,344
四半期純利益	337,323	414,532

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

前第2四半期累計期間において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「業務委託費」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期累計期間より区分掲記することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書の組替を行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた81,904千円は「業務委託費」10,070千円、「その他」71,833千円として組み替えております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。